

令和元年度第1回(第63回)CPDプログラム委員会議事録

日 時：令和元年6月17日(月) 10:00～12:00

場 所：乃木坂ビル 4F会議室

出席者(順不同・敬称略)：

高木真人委員長、田中良彦委員、田中ひろみ委員、原田克之委員、
植山淑治委員、八坂保弘委員、境大学委員、高田英治委員、
印南幸夫委員、石川善信委員、尾崎章幹事
オブザーバ：須藤亮会長

配布資料

資料1-1	平成30年度第4回(第62回)CPDプログラム委員会議事録(案)
資料1-2	第22回(2019年度第1回)CPD運営委員会議事録(案)
資料1-3	令和元年度(2019年度)CPD協議会シンポジウムの準備状況
資料1-4	CPD協議会ホームページの変更結果
資料1-5	令和元年度公開シンポジウム 実施報告(暫定版)
参考-1	第21回(平成30年度第6回)CPD運営委員会議事録
参考-2	CPDプログラム委員会 令和元年度の活動について
参考-3	令和元年度正味財産増減予算書・同内訳表

議事

1. 前回議事録の確認

- 資料1-1により、前回の議事録確認を行った。特段の修正・コメントは無く、本議事録は確認された。
- 技術士制度改革に関連して、高木委員長から以下の補足説明があった。
 - 技術士会からの制度改革についての最終報告(提言)がホームページにアップされている。
 - 制度改革そのものは、文科省の科学技術・学術審議会の分科会で、技術士会のメンバーも参加して検討を進めており、動向を見守る必要がある。
 - 日本工学会としては、CPD協議会会員の日本技術士会と関係学協会の連携・コミュニケーションの場として対応していきたい。

2. CPD協議会運営委員会(4/15)報告

- 資料1-2により、CPD協議会運営委員会の議事内容が報告された。
 - 日刊工業新聞・山本記者の取材については、5/15に対応。尾崎幹事から協議会の活動全般を、奥津/ECEプログラム委員会委員長からECEプログラムについて、SICEプロセス新塾を具体例にあげながら説明を行った。受講者からの視点も重

要であり、今後取材要請があった場合の対応準備もしていきたい。

3. 令和元年度（2019年度）CPD協議会シンポジウムの準備状況

- 資料1-3により、現状の報告が行われた。これに関連し、以下のコメントがあった。
 - 現状では、シンポジウムの開催時期が8-9月頃になりそうである。
 - 9月は、多くの学会で秋の大会が行われるので、日程調整が困難になる可能性がある。
 - 技術士制度改革の状況について講演して頂くことも考えられる。技術士会からの講演は難しいとのことなので、文科省も視野に入れる。
 - 特別講演にこだわらなくて良いのではないか。
- 本日の意見も参考に、運営委員会で早急に計画を詰める。

4. 委員会の活動について

1) CPD協議会ホームページの変更結果

- 資料1-4により、結果の報告が行われた。
- リンクに掲載されているURLに変更があった場合は、事務局と幹事までご連絡頂く。

2) 委員会の活動について

- 参考-2により、今年度事業計画や昨年度の活動の振り返りの説明が行われた。
- 高木委員長より、以下の補足説明が行われ、自由討議を行った。
 - 協議会の全体会議は、例年、シンポジウムに合わせ6月頃に開催される。事業計画などはその前の理事会・総会で決めるため、事前のメール審議となり、全体会議は結果報告のみである。
 - 全体会議の開催前倒しも検討したが、昨年度は第2回のシンポジウムの開催が土曜日であったため断念した。
 - 本プログラム委員会には、多くの会員学協会から委員を出して頂いているので、協議会の位置づけも含めたご意見を頂けるのではないか。
- 主なご意見、コメントは以下の通り。
 - 大学との連携という点では、八大学工学系連合会が日本工学会の団体会員となったので、今後色々な分野で連携が検討しやすくなる。
 - 日本工学会が何をするとところか見えない。事務局も強化しないと、実際的な活動が難しいのではないか。CPDも工学会全体の活動の一部として、広報活動も定常的にできるようにする必要があるのではないか。あるいは、情報共有とCPDの必要性を外部にアピールすることだけ等、活動を整理して注力点を明確化すべきではないか。
 - ECEプログラムでは、主催する団体が頑張っている活動しており、CPD協議会が主体的に活動している訳ではない。
 - 日本工学会の定款上、理事は業務執行理事であり、自ら活動する必要がある。一

方、業務執行体制は十分ではなかった。昨年、事業企画委員会を設置した。また財務基盤強化委員会を設置し、業務執行体制強化のための広報委員会、国際委員会の設置の検討を進め、ほぼコンセンサスが得られている。財務や企画については委員会と事務局との仕事の切り分けを考えながら検討を行っている。

- 財務的には収支均衡に近づきつつある。今後の方向性については、積極活動、現状維持などいろいろな意見がある。
- 協議会が情報共有の場だけであれば、協議会会費もなくしてはどうか。機械学会など大きな学会が抜けているより工学会全体で受け止めた方が良いのではないか。
- 日本工学会としてCPDの広報をもっと行ってもらいたい。会員学協会のCPD会員が増え、活性化すると良い。
- CPD協議会単独で活動することは難しい、他の学協会と協力して活動する必要がある。
- 人材育成は日本工学会の組織目的でもあり、会費の問題は本質ではない。技術者は生涯研鑽が必要ということを前面に出して、工学の発展のための活動として欲しい。
- 日本工学会全体で取り組むには理事会との連携も必要である。「在り方検討委員会」で日本工学会の提供価値についても検討中である。
- 広報活動を行うとしても、協議会が具体的に実行する内容が無いと産業界にアピールできないのではないか。
- ECEプログラムには、企業が費用を負担して受講者を派遣しているものもある。
- 日本工学会の会員学協会の多くは何らかの教育コンテンツを持っている。通常は、自身が所属する学協会の教育プログラムを受講しているが、技術の幅を広げるために他団体の教育を受講することも必要。この際に、自身が所属する学協会に実績登録できない場合があり、日本工学会が認証してくれるとありがたい。技術士の更新制度でCPDが必須化されればそのようなニーズも増えてくるのではないか。
- 日本工学会が対応することは難しいのではないか。他学会の教育を認めるかどうかについては、学会ごとに意見が異なる。ポイントの与え方も微妙に異なる。共通化は、MEXTのガイドラインが示されたところで考えればよいのではないか。
- 日本工学会／CPD協議会の広報ではなく、CPDの重要性についての啓発が必要なのではないか。
- 協議会の活動をECEプログラムの認証だけに絞ることも考えられる。
- 認定プログラムはもっと増やしていくべき。
- 各学協会で実施している多くの教育プログラムを評価することは容易ではない。
- CPD協議会はグローバルに通用する制度を各学協会に作るという政府の要請で始まった。会員は、協議会で情報を入手し、自分たちの枠組み作りに役立てた。現在も情報入手を目的に参加している。
- 新たな教育プログラムを立ち上げようとの計画はあるが、何をすればECEプログラムとして認定されるか、良く解らない。

→ガイドラインはあるが、あまり周知されていない。

- J A B E Eは認定するだけでなく、改善の指導も行っている。
- E C Eも次の段階を目指す必要があるか。
- 協議会のステークホルダーを明確にする必要がある。誰に対して活動を行っているのか。
- E C Eプログラムを実施している、物材機構や産総研は、日本工学会の会員ではないが。
- S I C Eはもともと企業の支援が厚い。企業のニーズに従ったプログラムを提供している。
- プロセス塾の実施において、事務局も相応の役割を果たしている。
- C P Dのニーズはあるので、日本工学会が適切に指導・リードしていけばよい循環が進んでいくのではないか。

5. その他

1) 第21回（平成30年度第6回）CPD運営委員会議事録

- 参考-1により、前回の委員会で報告した議事録案からの修正について説明があった。ポータルシステムの保守契約の解除について、メール審議に至った経緯を丁寧に記述したものの。

2) 日本工学会公開シンポジウム（6/7）の結果について

- 資料1-5により、実施報告が行われた。
 - 広い範囲からの議論が行われ、好評であった。
 - 従来の公開シンポジウムに比べ参加者は倍増（約80名）。
 - シンポジウム単体の収支はほぼ均衡であった。
- 会員学協会への周知については課題（共催・協賛・後援でない各学協会のイベントカレンダーに掲載されないことが多い）があり、事務研究委員会を通じて検討していく。

3) 令和元年度予算について

- 参考-3により、説明が行われた。
- 日本工学会全体の収支はほぼ均衡するところまで改善。CPD協議会への事務局人件費などの配布率の妥当性など更なる検討の余地はある。

4) その他

- 次回については、別途日程調整を行う。

以上